

市内小学校英語教育に進展

近藤 誠一
(市議会民主党)



【質問】 文部科学省は小学校の英語教育に関して32年度より正式な教科ではない「外国語活動」を小学校5年生から3年生に前倒しし、5・6年生は教科に格上げすることを決めた。現在東久留米市では小学校の英語補助講師は全員日本人であり、外国人は一人も活用していない。外国人の外国語指導助手(ALT)を活用していくべきだと考えるが。

【質問】 中学校ではネイティブのALTを配置しており、小学校では日本人、外国人を問わず英語が堪能な方を英語活動支援員として配置している。現在、小・中学校連携を踏まえた9年間のALT活用推進資料集を作成している。その中で、小学校外国語活動におけるネイティブのALTの活用について研究していく。試行として、小学校でALTを活用した研究授業の実施を考えている。

動き出した公共施設マネジメント

富田 竜馬
(市議会民主党)



【質問】 公共施設マネジメントについて、長らく主張提案してきた。国から公共施設等総合管理計画の策定が要請され、議会もマネジメントに早期に取り組むよう求め決議した。このたび、白書策定経費が予算に計上された。このことは高く評価するが、①国の指針に従い白書を策定するのか、②施設の広域化について、議論の場はあるのか。

【質問】 児童館の空白地域・偏在解消について、下里作業所を旧大道幼稚園園庭に移設し、作業所跡地にくぬぎ児童館を移転・新設する現行の計画は見直しとのことだが、市長の考えは。市長 課題の整理に時間をかける。【質問】 一方でくぬぎ児童館は解体する方向性を示しているが、実施時期は。【質問】 めどが立った段階で示したい。

国民管理の共通番号制度反対

白石 玲子
(ネットワークひろば)



【質問】 市長の政治姿勢について、所信表明では「市民の責任」とあるが、市側の責任として体系的に整理されたものはない。市民参加条例、自治基本条例として整理すべきだが、いかがか。市長 さまざまな環境を整理する必要がある。市民の声ということ、どのようにそれを反映させていくのか、二元代表制との調整も含め、慎重に考えてまいりたい。

【質問】 共通番号制度について、①国民監視に利用されるのではないのか、②個人情報情報の漏えい、③不正利用という懸念がある。見解は。【質問】 制度上の保護措置として、利用範囲、連携範囲を法律に規定し目的外利用を禁止、特定個人情報保護委員会による監視・監督等がある。また、システム上の安全措置として、一元管理でなく分散管理、個人番号を直接利用しない等がある。

新市長に改革の覚悟はあるのか？

佐藤 一郎
(みんなの党)



【質問】 市長は議員時代、財政危機宣言すべきと発言していたが、今の考えは。市長 今後の景気の動向や市の財政状況を見極めていく必要がある。健全な財政運営に向けた取り組みを開始したところであり、適切な時期に判断していきたい。

【質問】 前市長は市の財政状況が厳しいという判断から自身の給与を削減していたが、削減の考えはあるのか。市長 今後、財政健全化に向けたさまざまな計画等をしていく。具体的な項目について順次改革に取り組んでいくことになる。この中において適切に対応したい。【質問】 市長は公立保育園を全園民営化するという考えなのか。市長 公立保育園については全園民営化する方針の下、さいわい保育園以降の検討の考え方の柱について担当部を中心に整理する。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源
マスコットキャラクター

湧水の妖精
るるめちゃん

第1回定例会の一般質問は、3月6日～11日の間の4日で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第1回定例会の本会議の録画映像は市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、5月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎2階）でご覧いただけます。

新たな市政は新たな視点を持つべし

三浦 猛
(公明党)



【質問】 税金に頼らない施策の一つとして、インターネットで不特定多数の人々から小口の資金を募る「クラウドファンディング」を活用し、地域振興に生かす取り組みがある。さまざまな部署で導入可能と考えるが、産業振興策について研究を求めたい。

【質問】 有効性は調査する。将来にわたっては庁内調整を図って進めていくものとする。【質問】 非婚のひとり親家庭への寡婦(寡夫)控除のみならず適用を実施するか否かは、市長が判断できる事項か。【質問】 できるのであれば市長の見解を伺う。市長 実施の可否は自治体の長が判断できるものとする。本来であれば、国の税制や保育所徴収金、幼稚園就園奨励費補助金等の算定方法の改正で対応すべきであり、今のところは個々の基礎自治体で対応すべきものではないと考えている。

東中体育館建設はどうなるのか

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】 防災対策について、①備蓄品を避難所に充てさせる分散備蓄の考えは、②高齢者・障がい者・妊産婦等通常の避難所では生活に支障が生じる方々への二次避難所確保の取り組みは。【質問】 ①避難所となる学校等の施設管理者である教育委員会などと連携を図り積極的に進めていきたい。②それぞれの特性に合わせた対応が求められる福祉保健部ほか関係部署と連携を図り充実に努める。

【質問】 26年度新設予定であった東中学校体育館について、①予算計上を見送った理由は、②耐震化されていないが、国庫補助の期限は。【質問】 ①予算総額約7億円と高額であったことから状況変化等も踏まえた再検証の時間を必要とした。②かさ上げ措置の期限、完了目標は27年度末である。26年度の早い時期に方向性を決める必要がある。

安定した市政運営を！

島崎 清一
(自民クラブ)



【質問】 市長任期4年間の目標に関して、並木市長ならではの政策を。市長 力強いまちづくりには安定した財政基盤の構築が必要であり、まず財政を立て直すことが最も重要である。財政を立て直すには、地域の魅力をさらに開拓し付加価値を高め、税収構造が向上・改善するまちづくりをしなければならぬ。地域の魅力は、市民同士が絆を深め、響きあい発展する、そこでは地域の課題は地域で解決できる、そうした活力に満ちた市民がつながっていくことで発揮されていくと考える。

【質問】 健康で暮らせるための高齢化対応について、特別養護老人ホームの現状は。【質問】 昨年10月の入所待機者は42人である。上の原の施設については平成28年3月の開設、ひばりが丘団地の施設については、平成29年3月の竣工を予定している。

今後の高齢化・産業活性化対策は

小山 實
(自民クラブ)



【質問】 高齢化対策の在り方について、国において介護保険制度の改正が検討されている。市の対応は。【質問】 市町村は、新たな日常生活支援総合事業を27年度末までに実施することとなる。目的は、高齢者の多様なニーズに対応するため、地域の実情に応じて住民・自治会・ボランティア等による柔軟な取り組みにより地域で要支援者を支えることにある。サービス水準が低下しないよう次期介護保険事業計画を策定したい。

【質問】 産業活性化は、市の経済活性化ひいては市の歳入増加策にもつながる在り方について、市長の考えは。市長 行政主導だけでなく、地域産業を担う方々とともに取り組まなければならぬ。これからの東久留米の魅力づくり、市の基盤づくりにもつながる。いろいろな方の知恵を織り交ぜながら、政策をパワーアップしていきたい。

くぬぎ児童館の解体に道理なし

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】 くぬぎ児童館は閉館せず、適切な耐震補強工事などを行い再開させることを求める。また、代替方法について説明しつつ、子どもたちや住民の意見を聞く場を設けるべきではないか。さらに、市長就任から1カ月も経たないうちに解体計画まで決めた理由は。市長 利用者の安全が確保できない状況であり、老朽化に伴い、耐震補強や改修工事には相当の経費と期間を必要とする。前市政からの方針を踏まえ、解体計画を立て実施していく。

【質問】 後期高齢者の健康診査については、高齢者の健康増進、医療費抑制、負担軽減のため無料にするべきと考えるがいかがか。【質問】 東京都後期高齢者医療広域連合から、健診を受けない方との公平性を考慮し、受益者負担として500円の自己負担を求めることとされ、当市ではこれが必要とされている。

「安心・安全」な学校給食を！

永田 雅子
(日本共産党)



【質問】 交通不便地域の利便性向上は、既存バス路線の充実や旧路線の復活、都市計画道路の整備に合わせた路線拡大では解決できない。コミュニティバスについて、市長の見解を伺う。市長 高齢者が外出しやすい環境づくりが、所信表明で述べた「夢と希望の持てる元気なまち」につながる。しかし、同時に財政の立て直しということもあり、身の丈に合った中でのように事業・施策を展開できるか幅広く検討していく。

【質問】 学校給食用食材の放射性物質検査の引き続きの実施を求める。【質問】 東京都の学校給食環境整備事業に参加し検査を受けているが、基準値を超える検体が検出されていないことから、25年度末で検査事業の終了を考えているとのことである。東京都からの通知を待ち、他市の状況も調査しながら今後の対応を検討する。